

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	基金 騰落率				
3期(2013年9月12日)	円 16,441	円 340	% 47.2	183.06	% 51.3	% 99.2	百万円 3,795
4期(2014年9月12日)	20,752	550	29.6	235.77	28.8	99.0	2,955
5期(2015年9月14日)	21,756	650	8.0	244.31	3.6	99.5	2,244
6期(2016年9月12日)	19,279	500	△9.1	227.69	△6.8	98.0	1,641
7期(2017年9月12日)	20,109	500	6.9	240.60	5.7	97.0	3,356

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%			
(期首) 2016年9月12日	19,279	—	227.69	98.0	—
9月末	19,001	△1.4	223.91	96.6	—
10月末	18,704	△3.0	221.90	97.0	—
11月末	18,256	△5.3	212.08	98.4	—
12月末	18,922	△1.9	221.32	98.2	—
2017年1月末	19,871	3.1	232.93	98.3	—
2月末	19,077	△1.0	224.44	98.2	—
3月末	19,178	△0.5	227.94	98.9	—
4月末	19,838	2.9	236.70	97.5	—
5月末	20,605	6.9	243.71	95.1	—
6月末	20,353	5.6	240.18	95.5	—
7月末	20,748	7.6	244.82	95.2	—
8月末	20,265	5.1	238.30	95.9	—
(期末) 2017年9月12日	20,609	6.9	240.60	97.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) ドゥテルテ大統領の外交政策への懸念が高まったこと、対米関係の悪化や米国の長期金利の上昇を受けて資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) 資金流出懸念が後退し外国人投資家の買い戻しが入ったこと、為替市場で円安となったこと
- (上昇) 中央銀行が利上げを急がないとの見方を示したこと、フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、税制改革案の審議進展への期待が高まったこと
- (下落) 南部ミンダナオ島に敷かれた戒厳令が延長され、政情不安などを背景に通貨ペソ安が進行したこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期首、ドゥテルテ大統領の外交政策への懸念などから下落して始まり、対米関係の悪化や、米国の長期金利の上昇を受けた資金流出懸念などから2016年12月下旬にかけて下落しました。クリスマス休暇以降は、外国人投資家の買い戻しが入り上昇に転じたものの、その後は米国の政策金利据え置きが好感された一方、環境天然資源省による鉱山規制などが懸念され、2017年3月末にかけて横ばい圏の動きとなりました。4月以降は中央銀行が利上げを急がないとの見方を示し、利上げ観測が後退したことや、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、税制改革案の審議進展への期待が高まったことなどから上昇基調となりました。期末にかけては4－6月期決算が良好であった銘柄などが買われた一方で、加糖飲料への課税懸念や北朝鮮情勢の緊迫化などを受けて、上値の重い展開となりましたが、当期においてフィリピン株式は上昇しました。一方、為替市場では、南部ミンダナオ島で5月下旬に布告された戒厳令が12月末まで延長され、政情不安が高まったことなどから、当期においてペソ安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①不動産や銀行部門の収益見通しが良好と判断したAYALA CORPORATION（各種金融サービス）
- ②増資を終え、今後高い貸し出しの伸びが見込まれるBDO UNIBANK INC（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①短期での株価材料に乏しいと判断したFIRST GEN CORPORATION（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ②新規発電所の操業に伴う初期費用などの上昇により収益悪化が懸念されたABOITIZ POWER CORP（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が5.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、6.9%の上昇となりました。

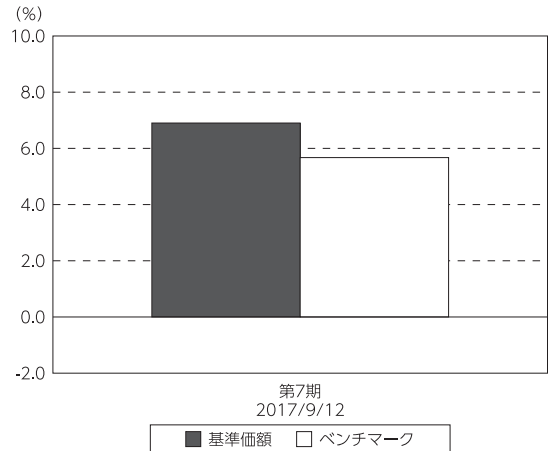
（主なプラス要因）

- ①収益の伸びが市場予想を上回ったことで株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②製品需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った建設関連製品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①国内のセメント価格の下落が嫌気されて株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新規事業の黒字化が遅れていることが懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったソフトウェア株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	2.426%
当期の収益	82
当期の収益以外	417
翌期繰越分配対象額	10,109

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ①フィリピン経済は、民間消費とインフラ投資を中心とした内需主導の経済成長を続ける見通しです。税制改革案の第一弾は現在上院で審議されており、最大の焦点は砂糖を含む飲料に課す砂糖税の導入と考えられます。仮に砂糖税の導入が見送られても他の税項目を調整することが予想され、見込まれる税収額について大きな影響はないと見られます。法案が可決されて税収増が実現すればインフラ投資の加速が期待でき、経済成長を促進させると見られます。一方、南部でイスラム過激派による武装蜂起が起き、治安面の懸念がありますが、今のところ同国経済への直接的な影響は見られません。他にも国内のインフレ動向、外交政策の影響などを引き続き注視していきます。
- ②株式市場については、上院での税制改革案の動向が注目されます。フィリピン企業のEPS（一株当たり利益）成長率は2017年には前年比+6%（市場予想ベース、2017年8月末時点）が予想されており、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）は、MSCIフィリピン指数（2017年8月末時点）で見て実績PER（株価収益率）が約22倍と過去5年平均の水準で推移しており、割高感は見られません。来期2018年のEPS成長率は前年比+15%程度と利益成長の加速が見込まれていることなどもプラス材料と見えています。

・投資方針

- ①業種別配分については、個人所得税の減税からの恩恵が見込まれる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年 9 月13日～2017年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 349	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(169)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(169)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.307	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(60)	(0.307)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.110	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(21)	(0.110)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.137	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	457	2.336	
期中の平均基準価額は、19,568円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 835,961	千円 2,179,594	千口 244,657	千円 614,275

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,054,207千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,978,735千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村フィリピン株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
為替直物取引	百万円 1,670	百万円 1,670	% 100.0	百万円 169	百万円 169	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 674,988	千口 1,266,292	千円 3,350,230

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 3,350,230	% 96.8
コール・ローン等、その他	111,236	3.2
投資信託財産総額	3,461,466	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,260,605千円）の投資信託財産総額（3,350,220千円）に対する比率は97.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.15円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,461,466,552
コール・ローン等	111,236,472
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	3,350,230,080
(B) 負債	105,052,646
未払収益分配金	83,454,151
未払解約金	107,339
未払信託報酬	21,452,042
未払利息	175
その他未払費用	38,939
(C) 純資産総額(A-B)	3,356,413,906
元本	1,669,083,024
次期繰越損益金	1,687,330,882
(D) 受益権総口数	1,669,083,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,109円

(注) 期首元本額は851,284,423円、期中追加設定元本額は1,188,817,023円、期中一部解約元本額は371,018,422円、1口当たり純資産額は2,0109円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,928,397円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2016年9月13日～2017年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,600
支払利息	△ 8,600
(B) 有価証券売買損益	129,092,417
売買益	156,880,685
売買損	△ 27,788,268
(C) 信託報酬等	△ 36,367,561
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,716,256
(E) 前期繰越損益金	△ 62,862,606
(F) 追加信託差損益金	1,740,931,383
(配当等相当額)	(397,122,502)
(売買損益相当額)	(1,343,808,881)
(G) 計(D+E+F)	1,770,785,033
(H) 収益分配金	△ 83,454,151
次期繰越損益金(G+H)	1,687,330,882
追加信託差損益金	1,707,549,722
(配当等相当額)	(365,509,379)
(売買損益相当額)	(1,342,040,343)
分配準備積立金	8,816,005
繰越損益金	△ 29,034,845

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年9月13日～2017年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,710,761円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,711,896,538円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	45,177,734円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,770,785,033円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,609円
g. 分配金	83,454,151円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
3期(2013年9月12日)	18,089	49.9	183.06	51.3	99.4	—	百万円 3,787
4期(2014年9月12日)	23,790	31.5	235.77	28.8	94.6	—	3,093
5期(2015年9月14日)	26,147	9.9	244.31	3.6	99.7	—	2,239
6期(2016年9月12日)	24,265	△7.2	227.69	△6.8	98.2	—	1,637
7期(2017年9月12日)	26,457	9.0	240.60	5.7	97.2	—	3,350

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

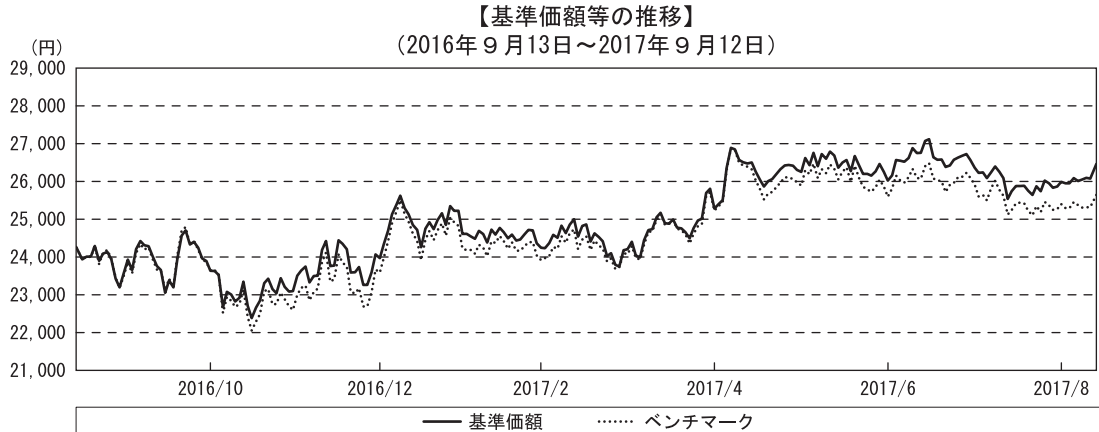
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	24,265	—	227.69	—	98.2	—
9月末	23,930	△1.4	223.91	△1.7	96.8	—
10月末	23,632	△2.6	221.90	△2.5	97.2	—
11月末	23,099	△4.8	212.08	△6.9	98.6	—
12月末	23,970	△1.2	221.32	△2.8	98.4	—
2017年1月末	25,218	3.9	232.93	2.3	98.5	—
2月末	24,242	△0.1	224.44	△1.4	98.4	—
3月末	24,404	0.6	227.94	0.1	99.1	—
4月末	25,281	4.2	236.70	4.0	97.7	—
5月末	26,302	8.4	243.71	7.0	95.3	—
6月末	26,022	7.2	240.18	5.5	95.7	—
7月末	26,566	9.5	244.82	7.5	95.4	—
8月末	25,987	7.1	238.30	4.7	96.1	—
(期末) 2017年9月12日	26,457	9.0	240.60	5.7	97.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,265円から期末26,457円となりました。

- (下 落) ドゥテルテ大統領の外交政策への懸念が高まったこと、対米関係の悪化や米国の長期金利の上昇を受けて資金流出懸念が高まったこと
- (上 昇) 資金流出懸念が後退し外国人投資家の買い戻しが入ったこと、為替市場で円安となったこと
- (上 昇) 中央銀行が利上げを急がないとの見方を示したこと、フランス大統領選挙でEU (欧州連合) 離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、税制改革案の審議進展への期待が高まったこと
- (下 落) 南部ミンダナオ島に敷かれた戒厳令が延長され、政情不安などを背景に通貨ペソ安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①不動産や銀行部門の収益見通しが良好と判断したAYALA CORPORATION（各種金融サービス）
- ②増資を終え、今後高い貸し出しの伸びが見込まれるBDO UNIBANK INC（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①短期での株価材料に乏しいと判断したFIRST GEN CORPORATION（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ②新規発電所の操業に伴う初期費用などの上昇により収益悪化が懸念されたABOITIZ POWER CORP（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

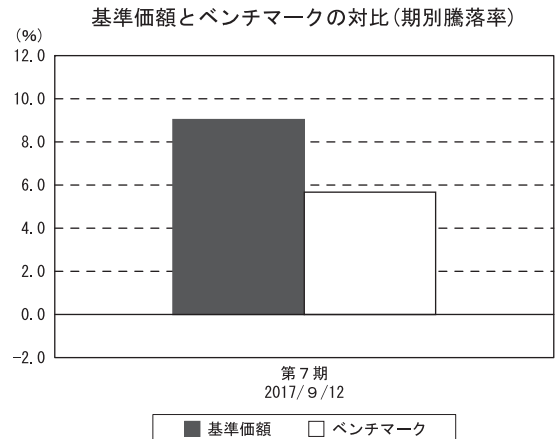
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が5.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、9.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益の伸びが市場予想を上回ったことで株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②製品需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った建設関連製品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①国内のセメント価格の下落が嫌気されて株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②新規事業の黒字化が遅れていることが懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったソフトウェア株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①フィリピン経済は、民間消費とインフラ投資を中心とした内需主導の経済成長を続ける見通しです。税制改革案の第一弾は現在上院で審議されており、最大の焦点は砂糖を含む飲料に課す砂糖税の導入と考えられます。仮に砂糖税の導入が見送られても他の税項目を調整することが予想され、見込まれる税収額について大きな影響はないと見られます。法案が可決されて税収増が実現すればインフラ投資の加速が期待でき、経済成長を促進させると見られます。一方、南部でイスラム過激派による武装蜂起が起き、治安面の懸念がありますが、今のところ同国経済への直接的な影響は見られません。他にも国内のインフレ動向、外交政策の影響などを引き続き注視していきます。
- ②株式市場については、上院での税制改革案の動向が注目されます。フィリピン企業のEPS（一株当たり利益）成長率は2017年には前年比＋6%（市場予想ベース、2017年8月末時点）が予想されており、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）は、MSCIフィリピン指数（2017年8月末時点）で見て実績PER（株価収益率）が約22倍と過去5年平均の水準で推移しており、割高感は見られません。来期2018年のEPS成長率は前年比＋15%程度と利益成長の加速が見込まれていることなどもプラス材料と見ています。

・投資方針

- ①業種別配分については、個人所得税の減税からの恩恵が見込まれる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 77 (77)	% 0.307 (0.307)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	27 (27)	0.110 (0.110)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (33) (0)	0.134 (0.133) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	137	0.551	
期中の平均基準価額は、24,887円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ	
	338,885	805,211	64,758	125,722	
	(2,586)	(19,004)	(985)	(2,491)	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,054,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,978,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,670	百万円 1,670	% 100.0	百万円 169	百万円 169	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND LTD	24,920	43,920	189,734	407,928	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	21,919	54,819	87,711	188,579	コングロマリット	
GLOBE TELECOM INC	160	325	65,650	141,147	無線通信サービス	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	800	3,500	37,415	80,442	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	7,430	8,810	64,048	137,704	コングロマリット	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	790	700	17,080	36,722	ホテル・レストラン・レジャー	
METROPOLITAN BANK & TRUST	3,553	10,223	88,738	190,787	銀行	
MEGAWORLD CORP	74,300	151,400	80,242	172,520	不動産管理・開発	
PETRON CORP	4,700	11,000	11,440	24,596	石油・ガス・消耗燃料	
ROBINSONS LAND CO	3,300	2,300	5,497	11,818	不動産管理・開発	
SHANG PROPERTIES INC	11,000	11,000	3,586	7,709	不動産管理・開発	
SM PRIME HLDGS	22,259	39,169	132,393	284,646	不動産管理・開発	
UNIVERSAL ROBINA CORP	1,850	1,500	23,040	49,536	食品	
SM INVESTMENTS CORP	719	1,034	85,732	184,325	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	695	1,695	155,690	334,735	各種金融サービス	
FIRST GEN CORPORATION	5,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	—	38,000	25,840	55,556	各種金融サービス	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	9,500	17,000	10,217	21,966	不動産管理・開発	
ABOITIZ POWER CORP	6,000	7,200	28,944	62,229	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BDO UNIBANK INC	5,022	12,368	158,320	340,389	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	114	256	28,646	61,589	各種金融サービス	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	45,000	53,550	115,132	ホテル・レストラン・レジャー	
EAST WEST BANKING CORP	2,300	1,800	5,508	11,842	銀行	
D&L INDUSTRIES INC	14,102	9,462	9,840	21,157	化学	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	—	8,235	10,392	22,344	ホテル・レストラン・レジャー	
8990 HOLDINGS INC	7,000	—	—	—	不動産管理・開発	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,740	7,640	73,267	157,525	食品・生活必需品小売り	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORP	3,870	3,688	23,884	51,352	建設関連製品	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	6,000	7,000	12,110	26,036	食品	
XURPAS INC	5,830	12,000	7,116	15,299	ソフトウェア	
METRO RETAIL STORES GROUP	11,500	19,040	7,749	16,660	食品・生活必需品小売り	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	17,483	19,500	11,602	24,945	建設資材	
合 計	株 数	金 額	273,860	549,588	1,514,989	3,257,228
銘 柄 数 < 比 率 >	29	30	—	< 97.2% >		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,257,228	97.2
コール・ローン等、その他	92,992	2.8
投資信託財産総額	3,350,220	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(3,260,605千円)の投資信託財産総額(3,350,220千円)に対する比率は97.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.15円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,350,220,978
コール・ローン等	90,676,384
株式(評価額)	3,257,228,407
未収配当金	2,316,187
(B) 負債	141
未払利息	141
(C) 純資産総額(A-B)	3,350,220,837
元本	1,266,292,505
次期繰越損益金	2,083,928,332
(D) 受益権総口数	1,266,292,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,457円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,579,908
受取配当金	18,592,862
受取利息	25,674
支払利息	△ 38,628
(B) 有価証券売買損益	131,166,603
売買益	297,928,033
売買損	△ 166,761,430
(C) 保管費用等	△ 2,711,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	147,035,237
(E) 前期繰越損益金	962,878,046
(F) 追加信託差損益金	1,343,633,170
(G) 解約差損益金	△ 369,618,121
(H) 計(D+E+F+G)	2,083,928,332
次期繰越損益金(H)	2,083,928,332

(注) 期首元本額は674,988,583円、期中追加設定元本額は835,961,710円、期中一部解約元本額は244,657,788円、1口当たり純資産額は2,6457円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォークス) 1,266,292,505円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。